



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 株式会社 キング 上場取引所 東
コード番号 8118 URL <https://www.king-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 希吉
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 坪田 隆宏 TEL 03-5434-7282
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,876	△4.8	340	△25.0	384	△21.9	355	8.1
2024年3月期中間期	4,071	2.3	454	4.0	492	5.0	328	5.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 184百万円 (△70.5%) 2024年3月期中間期 625百万円 (159.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.22	—
2024年3月期中間期	20.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	24,944	21,823	87.5
2024年3月期	25,604	21,905	85.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 21,823百万円 2024年3月期 21,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	1.8	1,120	12.8	1,180	11.2	780	46.3	48.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	24,771,561株	2024年3月期	24,771,561株
2025年3月期中間期	8,775,775株	2024年3月期	8,804,268株
2025年3月期中間期	15,975,433株	2024年3月期中間期	16,220,193株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で不安定な国際情勢のなか、為替変動をはじめ、原材料価格の高騰や相次ぐ物価上昇によって個人消費は停滞しており、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル・ファッション業界におきましても、生活防衛意識の高まりから衣料品に対する節約志向は継続しており、加えて気候変動による影響もあって、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様にご納得いただける「強いものづくり」を変わらぬ基軸とし、「上等・上質＝プレミアム」に強くこだわった付加価値の高い商品力の徹底追求と高品質・高感度な商品づくりに注力すると共に、「売上高の拡大」を最重要課題として、徹底した新規開発の強化と既存ショップの売上拡大、収益性を重視した諸施策の実施に加え、2024年秋冬シーズンに向けた新ブランド「LETICIA(レティシア)」の立ち上げ、またSNSやWebサイト、LINE等を活用したお客様とのコミュニケーション強化に注力してまいりました。加えて、店頭運営力の更なる向上を図ると共に、固定費を中心とした諸経費の削減や生産管理機能の強化にも努めてまいりました。

その結果、売上高は38億76百万円(前年同期比4.8%減少)、営業利益は3億40百万円(前年同期比25.0%減少)、経常利益は3億84百万円(前年同期比21.9%減少)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は3億55百万円(前年同期比8.1%増加)となりました。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(アパレル事業)

「上等・上質＝プレミアム」に強くこだわった付加価値の高い商品力の徹底追求と高品質・高感度な商品づくりに注力し、「売上高の拡大」を最重要課題として、徹底した新規開発の強化と既存ショップの売上拡大、収益性を重視した諸施策の実施に加え、新ブランド「LETICIA(レティシア)」の立ち上げ、またSNSやWebサイト、LINE等を活用したお客様とのコミュニケーション強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、気候変動による影響で春夏物を中心に苦戦を強いられたこともあり、売上高は30億9百万円(前年同期比6.0%減少)、営業損失は56百万円(前年同期は営業利益56百万円)となりました。

(テキスタイル事業)

企画提案型ビジネススタイルの更なる進化を目指して次世代人材を育成しつつ、既存主力先の深耕化と次期主力先の開発強化および諸経費の削減に取り組むと共に、引き続き「意匠力・提案力・対応力」をベースにテキスタイルコンバーターとしての競争力の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は3億78百万円(前年同期比1.8%減少)、営業利益は26百万円(前年同期比17.4%減少)となりました。

(エステート事業)

東京・京都・大阪の各不動産の賃貸事業につきましては、引き続き所有資産の更なる有効活用に努めました結果、売上高は4億88百万円(前年同期比0.6%増加)、営業利益は3億75百万円(前年同期比1.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は249億44百万円となり、前連結会計年度末比6億59百万円の減少となりました。

流動資産は123億31百万円となり、前連結会計年度末比6億44百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。また、固定資産は126億13百万円となり、前連結会計年度末比15百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加、並びに投資有価証券の減少によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は31億21百万円となり、前連結会計年度末比5億78百万円の減少となりました。

流動負債の残高は15億64百万円となり、前連結会計年度末比4億89百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。また、固定負債は15億56百万円となり、前連結会計年度末比89百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は218億23百万円となり、前連結会計年度末比81百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は、87.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ、5億85百万円減少し、当中間連結会計期間末の残高は102億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1億38百万円増加(前年同期は1億80百万円増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上と法人税等の支払による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、4億35百万円減少(前年同期は1億68百万円減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億87百万円減少(前年同期は2億75百万円減少)となりました。これは、配当金の支払による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想は概ね予想通りに推移しており、現時点においては、2024年5月7日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,800	10,215
受取手形及び売掛金	820	651
電子記録債権	5	9
商品	1,178	1,287
原材料及び貯蔵品	33	42
その他	142	128
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	12,975	12,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,271	2,323
土地	6,480	6,480
その他(純額)	219	218
有形固定資産合計	8,971	9,022
無形固定資産		
	174	168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,746	2,716
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	7	4
差入保証金	513	488
その他	230	227
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	3,482	3,423
固定資産合計	12,628	12,613
資産合計	25,604	24,944

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 511	※1 456
有償支給に係る負債	41	26
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	303	231
未払法人税等	263	57
未払消費税等	99	19
賞与引当金	161	123
役員賞与引当金	18	9
その他	175	162
流動負債合計	2,054	1,564
固定負債		
繰延税金負債	398	300
長期未払金	166	161
退職給付に係る負債	109	108
資産除去債務	127	131
長期預り保証金	842	854
固定負債合計	1,645	1,556
負債合計	3,699	3,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,137
利益剰余金	13,469	13,537
自己株式	△3,378	△3,367
株主資本合計	20,564	20,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,295	1,134
退職給付に係る調整累計額	45	35
その他の包括利益累計額合計	1,340	1,170
純資産合計	21,905	21,823
負債純資産合計	25,604	24,944

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,071	3,876
売上原価	1,719	1,632
売上総利益	2,351	2,244
販売費及び一般管理費	※1 1,897	※1 1,903
営業利益	454	340
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	28	37
仕入割引	4	3
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	4	1
営業外収益合計	40	45
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	492	384
特別損失		
固定資産除却損	2	9
特別損失合計	2	9
税金等調整前中間純利益	490	374
法人税、住民税及び事業税	161	40
法人税等調整額	0	△20
法人税等合計	161	19
中間純利益	328	355
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	328	355
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	△160
退職給付に係る調整額	△2	△9
その他の包括利益合計	296	△170
中間包括利益	625	184
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	625	184
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	490	374
減価償却費	207	198
その他の償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△15
受取利息及び受取配当金	△29	△39
支払利息	1	1
固定資産除却損	2	9
売上債権の増減額(△は増加)	55	164
棚卸資産の増減額(△は増加)	△125	△118
仕入債務の増減額(△は減少)	29	△55
その他	△74	△135
小計	501	338
利息及び配当金の受取額	29	38
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△348	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	180	138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145	△234
無形固定資産の取得による支出	△26	△19
投資有価証券の取得による支出	△1	△201
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	1	0
差入保証金の差入による支出	△16	△12
差入保証金の回収による収入	26	28
その他	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△275	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275	△287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△263	△585
現金及び現金同等物の期首残高	10,669	10,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 10,406	※1 10,215

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月8日 取締役会	普通株式	275	17	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月7日 取締役会	普通株式	287	18	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
支払手形	14百万円	一百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売促進費	371百万円	354百万円
給与手当	461 "	475 "
賞与引当金繰入額	129 "	123 "
役員賞与引当金繰入額	10 "	9 "
退職給付費用	18 "	3 "
減価償却費	149 "	160 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	10,406百万円	10,215百万円
現金及び現金同等物	10,406百万円	10,215百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益及 び包括利益計算 書(注) 2
	アパレル事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,200	385	485	4,071	—	4,071
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	7	—	14	△14	—
計	3,207	392	485	4,085	△14	4,071
セグメント利益	56	32	369	458	△4	454

(注) 1. セグメント利益の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3百万円が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益及 び包括利益計算 書(注) 2
	アパレル事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,009	378	488	3,876	—	3,876
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	15	—	23	△23	—
計	3,017	393	488	3,899	△23	3,876
セグメント利益又は損失 (△)	△56	26	375	346	△5	340

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3百万円が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。